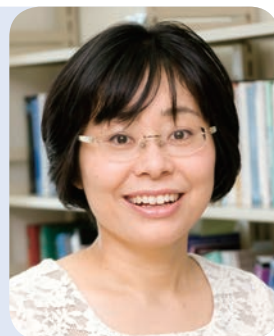


## 母乳育児と親の働き方とのかかわり

一橋大学 経済研究所 准教授

臼井 恵美子

(お問い合わせ先) 一橋大学 経済研究所 TEL: 042-580-8312 E-MAIL: usui@ier.hit-u.ac.jp



### 研究の背景

母乳育児は、母子にとりともに健康に良い影響があることが指摘されています。乳幼児に対しては、感染性疾患を抑制し重症化を防ぐこと、突然死症候群を減らすこと、肥満を減らすこと、さらに、認知能力の発達にプラスであり、母親にとっては、産後の健康維持、後年の卵巣がん・乳がんを減らすことが分かっています。このため、WHO/UNICEFは、母乳育児拡大への支援を推進しており、生後6カ月までの完全母乳育児、できれば2歳を超えるまでの母乳育児の継続を推奨しています。

日本でも、母乳育児に関していくつかの調査が行われていますが、母乳育児だけでなく、乳幼児の親の状況や、その家庭環境など、幅広い情報を併せて収集整備した個票データは、依然、少ないのが実情です。母乳育児が、どのような人々によって、より積極的に行われているのか、さらには、親の働き方と母乳育児の関係についても、これまで十分に明らかにされてきませんでした。

### 研究の成果

「くらしと仕事に関する調査」を実施して、母乳育児や授乳期間と、母親と父親の就業との関係の解明を試みました。

母乳育児についてみると、授乳期間は生後12カ月時点までが最も多くなっています。母乳育児（混合栄養を含む）を6カ月以上継続している母親は76.0%で、一方、2歳以上まで継続する母親はわずか6.7%となっています。従って、2歳以上までの母乳育児継続には、今後支援が必要です。

親の働き方と授乳状況の関係をみると、母親の就労によって、母乳育児をするかしないかは変わらないものの、授乳期間については、出産後に仕事に復帰する場合には、1.7カ月程度短くなる傾向がありました。

父親の仕事責任の変化と母乳育児の関係についてみると、子どもの誕生後、フレックスタイム制に変更した場合、

母乳育児を行う割合が増え、授乳期間も4.4カ月ほど長くなりました。これは、父親の柔軟な働き方が、母乳育児の継続や、授乳期間の延長にとって重要であることを示しています。フレックスタイム制によって、夫の家事・育児分担が増えることで、妻の身体的負担が軽減され、母乳育児をしやすい環境になると推測されます。

### 今後の展望

子育て支援政策として、女性の就業に対する支援や父親の育児休業取得が推奨されてきましたが、この研究からいえることは、父親が柔軟な働き方ができれば、母乳育児をする母親が多くなり、かつ、授乳期間も延び、子育て支援に大きく資するということです。

男性の育児休業取得率は2016年時点で3.16%となっていますが、年齢的に仕事上の責任が重くなることや、代替要員の不足などの問題もあり、男性の育児休業取得は必ずしもたやすくはないのが現状です。そうした状況の下、男性労働者に対して、より柔軟な働き方を提供することは、日本における子育ての支援政策として、現実的かつ有効な政策であると考えられます。今後は、具体的に多様な政策は何かをさらに探求し、その政策体系をまとめて提言したいと考えています。

### 関連する科研費

2015-2017年度 基盤研究(B)「女性活躍の効果的推進と条件整備」

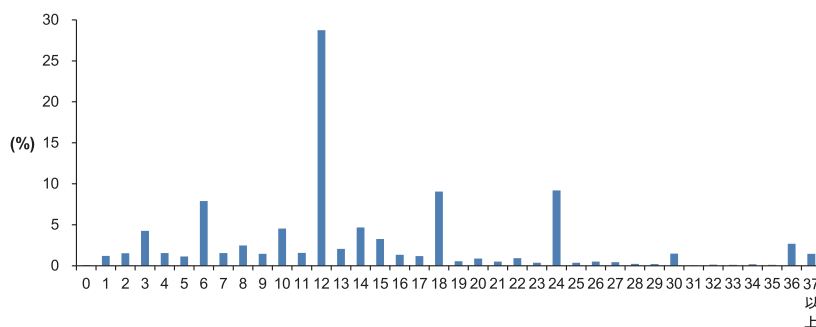


図1 母乳育児をした母親の授乳期間 (月数)  
出所: 図1, Breastfeeding Practices and Parental Employment in Japan, Review of Economics of the Household, 2017